

たたかう労働運動の新たな潮流を!

月刊

交流センター

2010
1

- 2・13全国闘争から国鉄闘争を基軸に
道州制粉碎・春季ゼネスト情勢を切り開こう!!
代表運営委員 辻川慎一
- 12・11検察が控訴を断念!
5・27暴処法弾圧粉碎の力で、今こそJR体制を打倒しよう!
- 検修外注化阻止の闘いが国際連帯の発展を切り開く
- 〈社会保険〉のすべての労働者は団結して闘おう!
- 辺野古新基地建設阻止の決戦へ!





目次

暴乱法粉砕の勝利にわく国労5・27裁判・被告団と家族（09年11月27日東京）

- 労働者の目 60年安保闘争から50年
 - 4大産別決戦を基軸に、2010年決戦を！…………… 1
- 2・13全国闘争から国鉄闘争を基軸に
 - 道州制粉砕・春季ゼネスト情勢を切り開こう!!
 - 代表運営委員 辻川慎一…………… 2
- 5・27暴乱法弾圧粉砕の力で、
 - 今こそJR体制を打倒しよう！…………… 8
- 検修外注化阻止の闘いが国際連帯の発展を切り開く…………… 10
- 《社会保険》のすべての労働者は団結して闘おう！…………… 12
- 闘う合同・一般労組
 - 「派遣村」攻防から1年 闘いの総括と決意…………… 14
 - ひめじよおん——女性部から雇い止め⇨解雇は組合潰し…………… 14
 - 反合理化・職場闘争で反撃！…………… 16
- 動労千葉労働学校で学ぼう！…………… 17
- 労働ニュース…………… 18
- 普天間暗礁、同盟に影…………… 20
- 西川体制とJPEX計画に協力した…………… 20
- JP労組中央は総退陣しろ…………… 22
- 辺野古新基地建設阻止の決戦へ！…………… 24
- 読者のページ…………… 24
- マンガ…………… 24

世界金融恐慌、それは資本主義の帰結だ。資本主義300年、地球上を覆い尽くし、有り余る生産力を創り出しながら、それゆえにまた自らの生産力に押し潰されて今、その歴史的役割を終えようとしている。

仕上げを行えるのは、われわれ労働者階級である。資本主義生産を担い、資本主義経済を支えてきた労働者こそが、これからの人間社会の主人公として、次の時代を切り拓いていくのである。しかし、労働者こそ社会の主人公だと言っているだけで、この社会の主人公になれるわけではない。

2010年、日米安保条約改定50周年である。日米両帝国主義国家において、労働組合も支持基盤とする民主党政権が登場したのも決して偶然のことではない。あの自民党政治の権化・小沢一郎が民主党政権の幹事長となつて、興石（日教組）、平野（電機連合）、直嶋（自動車総連）ら連合の御用幹部を傘下に置き、労働者を組み敷いて、対米対決ができる総動員国家を創ろうとしているのである。

労働者の目

60年安保闘争から50年—— 4大産別決戦を基軸に、 2010年決戦を！

入江 史郎

代表運営委員
スタンダードヴァキューム石油自主
労働組合中央執行委員長



韓国・全解闘の同志たちと共に(11・1日比谷野音)

沖繩普天間・米海兵隊基地の名護・辺野古移転問題は、日米安保体制そのものの問題である。

80年、90年、2000年とこれ以上安保闘争をやり過ぎすわけにはいかない。反戦・反安保闘争の爆発を職場から切り拓こう。アフガン・イラク・沖繩・ヒロシマ・ナガサキ・核燃・もんじゅ・三里塚・関西新空港闘争の高揚を！

社会保険庁解体粉砕闘争に全国労組交流センターの総力を結集させよう。全国にある社会保険事務所が決戦場だ。社会保険庁解体は、道州制Ⅱ「公務員(首切り)改革」の突破口だ。GMやJALの年金問題も全労働者への攻撃だ。郵政民営化決戦も、「日の丸・君が代」強制・分限免職攻撃も、民主党政権下のこれからが本番だ。

そして何よりも、国鉄1047名解雇撤回闘争とJR東日本の検修部門全面外注化を阻止する反合・運動保安闘争だ。動労千葉、動労水戸、国労共闘とともに、全国労組交流センターの総力を持って、JRの全職場を国鉄分割・民営化決戦の戦場と化していこう。

労働者大衆を生きさせない資本主義に終止符を打つ2010年闘争へ!!

2・13全国闘争から国鉄闘争を基軸に 道州制粉砕・春季ゼネスト情勢を切り開こう!!

代表運営委員 辻川慎一

まず全国総会が2月にありま

す。毎年、交流センター運動の原点に還ることが大事です。一昨年は脱落問題があり、どう闘っていくのかが問われました。体制内労働運動との決別をめぐる論争でした。09年は、08年9月のリーマンショック以降明確になった大恐慌、大失業の情勢に対してどう立ち向かっていくのかが問われました。「生きさせろ!」ゼネスト方針を掲げ年末年始から闘いに突入し、「派遣村」運動について救済ではダメだ、求められているのは資本主義の打倒なんだと批判して、実践的にも派遣切りにストライキを叩きつけて09年の情勢を主体的に切り開いてきました。

また、道州制、第2の国鉄分割民営化との対決。つまり国鉄を先頭に4大産別決戦だと路線的にはつきりさせて、体制内指導部と激しく集団的に闘争し抜いて、11・1に上りつめて行った。

11月集会の切り開いた地平と

問い直された階級的団結

一番重要なことは、1047名闘争を柱に打ち立てて、〈解雇撤回〉をメインスローガンに11月集会をやったことです。それが「8・30情勢」に対応した。大恐慌の危機、ブルジョアジーの危機に対して、民主党・連合政権が登場し、労働者を体制内に取り込んで乗り切っていくという情勢に対して、真っ向から激突した。

闘争を柱に打ち立てて、〈解雇撤回〉をメインスローガンに11月集会をやったこと。それが「8・30情勢」に対応した。大恐慌の危機、ブルジョアジーの危機に対して、民主党・連合政権が登場し、労働者を体制内に取り込んで乗り切っていくという情勢に対して、真っ向から激突した。

こうした1年間の闘いとあって交流センターの路線に11月集会を鮮明に打ち立てて、その下に5850人が決起した。特に青年や初めて参加した人が圧倒的に多いという点で画期的でした。

また、09年、動労水戸が最高裁に勝って、動労千葉が高裁で勝ち、国労5・27臨大闘争弾圧裁判が勝って、それから学生も勝った。ブルジョア法廷でわれわれが4つも勝った。加えて星野闘争でも一切の仮釈放路線とか敗北主義をのりこえて、画期的な前進を勝ちとっている。一体何なのか。動労千葉と動労水戸の場合は、国鉄分割・民営化から23年、いろいろ攻撃されたけれども、団結を守り抜いた。歴史的な団結の勝利だ。結局、団結し抜いたらブルジョア

それと国際連帯の成功です。初参加の外国の活動家が、11月集会がすごい集会だと感動して帰った。今年ブラジルに呼ばれたりドイツに来てくれとかいう話があっ

た。11・1集会に向かう闘いの中で、団結し抜いて闘い抜いた時に、勝ち抜ける、負けない、ということをつかみ取った。しかもそれが万国の労働者の普遍的な地平として11月集会のすごさとして国際的に波及していった。

問い直された階級的団結

11月集会の総括を考えると場合に、交流センターとは何かとも関係するけれど、結局、動労千葉労働運動を基軸に、この歴史的到達地平で全国的に労働組合運動を展開するというところに帰着する。

09年の動労水戸闘争のプロセスでも土台に置いたのは「中野イズム」です。

動労水戸にも最高裁で勝ったから万々歳という雰囲気があった。しかしJR資本は1ミリも負けたことを認めない。最高裁の判決を盾に新たな強制配転をやつてく

る。最高裁判決で動労水戸の団結解体をもくろんできた。賃金差額についても本当に絞り切つて最低限しか支払わない。さらに組合が勝ちとつたにもかかわらず、個人口座に振り込むという。確かに最高裁判決の地平は団結で勝ちとつた勝利だけれども、敵は大恐慌情勢の中で凶暴化して最高裁判決を使って徹底的な団結破壊をしてきた。組合員は、執行部もふくめ動揺した。「なんで勝つたのにこうなっているんだ」「勝つたのか負けたのかわからねえじゃないか」と。

このとき、中野さんが動労千葉において貫いてきた核心とは何かをもう一回考えた。「そうじゃない！」と奮い立たせて闘争し抜いた過程は、やっぱり動労千葉の国鉄分割・民営化反対の2波ストライキの中で中野さんがどういう考え方で指導してきたのかということをもう一回自分の中で打ち立て直すプロセスとしてあった。

中野さんの『甦る労働組合』の「はじめに」にある、何回も読み合わせてるところなんだけれども、「労働者を軽んじ、蔑視する考えに取り込まれない限り労働者

は必ず勝てる」と確信している。難しくはない。団結して立ち上げれば道が切り開かれる」。この労働者観とそこを土台にした労働組合観。そして時代認識、路線。

それは、労働者が階級的に団結して闘争をするとは何なのかについて、もう一回実際の闘争の中で試練にかけられるプロセスだった。それは動労水戸だけではなく、交流センター会員、青年、学生もここで問い直されて試練にかけられてきたということだと思う。

せまい団結論の突破

勝利の地平が5850だということと、同時に1万に行かなかつたのはなぜか。ここをはっきりさせようということだ。

団結して闘争し抜いた場合に絶対に勝てる。団結を守り抜き切つた時に労働者階級に敗北はない。賃労働と資本の関係は変わらないわけだし、より大恐慌情勢の中で賃金奴隷、労働力商品ということがより激しく突き出されてくるわけだから、その中で労働者の闘いが終わるなんてことはない。直接的には攻撃が貫徹されたかに見えても労働者が団結し抜いた場合

に、実質的にはひとつも貫徹されないという構造で階級闘争は進む。しかし他方で、本当に階級として勝利していくためには、われわれの団結論がせまい団結論に陥っていないかつたか。それではこれ以上いかない。そういう壁にぶちあたっている。

2010年決戦には、09年11月で問われた課題の突破というテーマがはらまれている。

例えば体制内労働運動との決別の問題をあつちは体制内、こっちは体制内ではないという形にすることで、実は体制内労働運動とわれわれは共存してしまう。自分たちは左翼的、戦闘的勢力だけど、あつちはダメだよ、みたいな。このようなセクト主義的なあり方が、実はそれ自身が体制内のあり方だ。今の関係を前提にして自分たちを位置づけた途端、その瞬間に自分たちも体制内になってしまう。

だから今、11月集会を全力で打ち抜き切つた上で問われていることは、そんな体制内指導部に大多数の労働者が支配されている関係を絶対に認めてはいけないということだ。つまり簡単に言えば労働

者が労働者である以上、われわれはすべての労働者を必ず獲得する。そんなことは簡単には行かないことなんだけど、すべての労働者をわれわれは獲得できるし、また獲得しなければ、結局、資本主義体制を前提に自分たちも共存するという関係にしかならない。

交流センターの党派性は、資本との非和解性だ。資本を絶対に打倒する、資本主義体制を絶対に許さない、ということとは全労働者をわれわれが獲得することによって論理的に成立しない。

だから交流センターは戦闘的労働組合で動労千葉派で、他は違う、というようなあり方を根本から突破するということだ。われわれは、労働者は歴史的な階級であり革命的な階級だという、この思想を土台に置く。そして、その体制内的な意識状況、つまり労働者は闘っても勝てないというような考え方にさしあたって支配されている労働者に対して、そこから解放していく道筋を作り出していく。それが路線です。

こうしたことが4大産別ふくめて各部会や各会員の職場における組合運動の展開に問われている。

動労水戸闘争からつかんだ教訓

もうひとつ11月集會に至る過程で動労水戸闘争をおしてつかんだことは、労働者が団結を守り抜いた途端に資本はもうどうしようもなくなるということだ。

勝田車両センターに行った当初、そこには二度と労働運動をやらせないための徹底した分断支配、団結させないためのすごい周到な支配体制が貫かれているのを感じた。ここにどうやって団結を作るんだ、えらいこつちやなあと思つた。例えば、僕らの頃は大半が高卒で一齐に入つて同じことをやるから同期だという連帯感があつた。今は同期入社だといっても高卒、専門学校卒、高専卒、大卒があり社会人採用もある。大卒でも本社採用のポテンシャル採用と支社採用の大卒では違う。全部これが給料も昇進の仕方も違う。

JR東は、JR体制の基軸であり、新自由主義攻撃の柱です。だからJR東日本が最高裁判決に負けたからといって、動労水戸を勝利した組合として認めるなんてことはできない。

幹部候補生のポテンシャル社員に一番最初にどういう教育を受けたか聞いたことがあるけれど、「千葉、水戸、高崎には気をつけろ」とゴリゴリ教育されたという。つまりJR資本が、二度と国鉄時代に戻らせない、労働運動をやらせないという場合、主要な攻撃対象はまぎれもなく動労千葉であり動労総連合だということです。攻撃の核心は、動労水戸の解体であり動労千葉の解体だ。それはその団結の解体だ。だからそれへの最大の反撃は団結の拡大としての組織拡大なんです。組織拡大したときに向こうは崩れていく。動労千葉や動労水戸が増えることが最大の打撃になる。

実際、平成採には手が届いていないけれども、7月ストで1人、8月ストでもう1人と新しい組合員が立ち上がったことで、水戸支社は完全にギブアップした。現場も「一体何が起きているんだ」と大騒ぎ、脳震盪状態だった。最後に残ったのが本社。今本社の中軸は平成採。マニュアルや法の条文

は詳しく、そのとおりに適用してくる。ここをぶっとばさないと勝ち抜けないと判断して、最後、本社を震撼させる闘いに打つて出た。9月に白河ストライキをやつて、完璧に本社を動揺に叩き込んだ。白河検修所というのは数千人収容できる、JRの企業人教育、要するにマル生教育、二度と労働運動なんかをやらせないという社員教育をやるメッカ。そこによせばいいのに動労水戸組合員に運動士教育を嫌がらせのために2カ月間ぶちこんできた。その白河でストライキをやつた。さらにとどめ的に動労千葉と総連合で10・16に380名で本社にデモをかけた。

それで強制配転を実際に阻止した。7月のストライキでは、動労水戸の組合員を運転士に登用する代わりの代替で、動労水戸の組合員を強制配転するというのもぶっとばした。最終的に一切の本人同意なき強制配転は全部ぶっとばし、現時点で本人希望と合意していない組合員を全部現場に戻した。職場では「会社にここまでたてついたらやつは絶対に戻つて来れない」と思われていた。しかしみ

んな戻つてきちゃったんで驚天動地、周りの労働者がびっくりしている。本人たちも空気が入っている。もう一方で本人の希望と条件があつて運転士を希望していた3人が、現在ハンドルを握っている。ハンドルを握つた連中も、この感覚がわかつてもらえるかどうかだけど、みなとにかく運転士めざして国鉄に入つていて動労水戸だというんで23年間、ハンドルなんか絶対握らせないとされてきた。その自分たちが、現実には今ハンドルを握つて運転しているということに、ものすごい勝利感がある。

言いたいことは、日帝は、75年



09年9・14JR検修センター・ストライキ支援行動
(福島県白河市)

スト権スト、78年物ダメ闘争以来、30年ぐらい労働者の反撃を浴びていない。例外はJR千葉支社だけ。これは資本のすごい脆弱性だ。経済的に脆弱なだけではなく、日帝資本と国家支配体制そのものが労働者の本格的反乱に対して全然訓練されていない。この1年、こうしたことをわれわれは団結した闘争によってつかみとってきた。

今、連合による労働者支配が敵の弱点に転化している。そこに大恐慌情勢が襲いかかってくる。二番底にいつまた転げ落ちる。

2010年決戦の構造—— 改憲・安保決戦情勢と検修外注化決戦

60年安保から50年——改憲・安保決戦

次に2010年決戦と検修外注化、厳密には検修構内外注化を柱とする国鉄決戦ということの重要性について。その場合に、2010年決戦の大きさはつきり据えなければならぬ。ひとつは大恐慌情勢というのは大失業情勢として今一回りも二回りも進行する。だからその時代認識というのがあるといふのでは全然違う。

かの情勢だが、底なしだ。ドル暴落、円高情勢が直ちに労働者の解雇リストラ問題になっている。今までは体制内、連合指導部が制圧してきたけれど、そんなものは何ら自分たち労働者を防衛するものではないとはつきりした時、大反乱が巻き起こる。労働者階級の中にゼネスト情勢があることが11・1集会で示された。押さえ込まれてきた労働者階級の反乱が巻き起こり、それが一つの団結になったとき、どうしようもないというのが敵の根本的歴史的脆弱性だということだ。

2010年を迎えたことがひとつの情勢になっている。

もうひとつは民主党・連合政権、實際上小沢政権が何をやるうとしていいのか。簡単にいえば、自民党が55年体制下で半世紀かかってやれなかったことを民主党がやるということだ。

重要なことは大きく2つある。ひとつは改憲です。もうひとつは日米安保体制の原理的転換です。

実際上は2010年5月に国民投票法が施行される。改憲が具体的に始動していく。そして7月に参議院選がある。小沢は参議院選で勝つことしか考えていない。

勝つて民主党が単独過半数になることで、圧倒的に強大なボナパルティズム政権を形成する。そこに反米右翼やファシスト勢力も全部吸収していく。それで一気に改憲に雪崩込もうとしている。

もうひとつは日米安保問題だ。ここまで争闘戦が激しくなっている中で、自民党の親米路線ではダメだとして、直接的には普天間基地問題で対立が激化している形になっている。この間に小沢が140人の国会議員をはじめ総勢600人の大派遣団を連れて中国に行つ

た。中国の習近平副主席と天皇の会談を仕組んで焦点化した。日米安保問題とは、ずっと中国問題です。親中国で対米対抗し、その中で安保も対米従属ではなくて独自のものに転換させていこうとしている。自民党が日米ガイドラインをふくめて90年代にできなかったことを民主党がやろうと。改憲と日米安保の原理的転換を参議院選で民主党を単独過半数、圧倒的な勢力にしてやるという戦略だ。

だから今春の闘いは決定的に重大だ。プロレタリアートの団結した反撃で5月の国民投票法をぶつとばし、小沢民主党をぶつとばす。

5月沖繩闘争を経て、6・15は60年安保50周年です。向こうもそこを射程に据えている。だから単純に言っても、60年安保以来の歴史的安保決戦になる。2010年は大失業との闘いと一体の改憲・安保決戦の年になる。

戦後日本階級闘争の歴史的階級的地平をかけた検修外注化決戦

こうした歴史的決戦を切り開く基軸が国鉄決戦、検修外注化決戦です。この決戦は戦後労働運動60年余の、戦後革命期を体制内が

「闘ってもダメだ」論でぶっ壊し続けてきたプロセスを階級的根本的に転換する決戦です。同時に、60年安保以来の決戦でもある。

60年安保以来の決戦という場合に、この間、動労千葉の田中委員長も言っているように、やっぱり反合運転保安、安全問題です。経済的なカネの問題を超える生命の問題です。資本主義の矛盾と限界は、安全問題として鮮烈に現れる。三井三池闘争だってそうだし、安全問題はまさに命がけの闘争としてある。国鉄闘争でも鶴見事故における安全問題をめぐって動労が路線転換をしてみた。その総括をめぐって中野さんと松崎なんか、中核と革マルの分裂なんていう俗な解釈ではなく、安全問題、反合運転保安という労働運動の路線をめぐって分岐した。

が戦後階級闘争、戦後労働運動の最終決着をかけた位置付けの闘争としてある。

検修外注化阻止闘争3つの意義

検修外注化阻止闘争の位置付けについて3点挙げたい。

第1に、外注化との闘争は9割非正規化との闘争です。

JRの基軸資本たるJR東における外注化攻撃は、95年日経連プロジェクト報告以来の9割非正規雇用化攻撃の切っ先との闘争だということ。道州制攻撃＝360万人非正規雇用化もふくめた国鉄分割民営化攻撃以来の天王山的な闘いです。

なぜ検修外注化との闘争なのか、国鉄決戦なのかと言ったら分割・民営化以来、日本の資本と労働者階級の関係を決めてきたのは一貫して国鉄、JRであり、JRのやったことを他の資本が偽装請負、偽装倒産もふくめて基準にしていた。その関係からいっても9割非正規雇用化との天王山の決戦なんだということ。

第2に、反合・安全問題は、労働組合として1ミリも認めちゃいけない労働者と労働者家族の命に

かわる問題なんだということ。病院や保育所の民営化によって間違いなく死ぬべき人じゃない人が死んでいる。つまり合理化問題イコール労働者の安全の問題、あると同時に、労働者家族の問題、全人民の問題なんだということ。だから反合運転保安闘争というのは国鉄だけの問題ではなくて、すべからず4大産別はもとより合理化と闘う全労働者の問題です。反合理化闘争は、直接的に何をやらされたかではなくて、現場労働者の団結した闘争として、敵の攻撃を団結の強化で総括していくことよってのみ総括でき、運転保安や安全が守られていく。そうした普遍的な構造になっている。

反合・運転保安闘争の地平を自分たちのところに引き寄せ、普遍的問題として労働組合運動の路線論争としてゴリゴリやっていくということが必要です。

『沈まぬ太陽』が映画になったけれども、核心は団結を解体された時に、とんでもない事故になるということ。歴史上何回も繰り返されてきたことです。尼崎事故だってそう。労働組合が合理化に協力していく。労働者が合理化

で仕事を変えられたり、労働強化をされていくというプロセスの中で、一番利益を生まない保守部門とその人件費を削っていく。安全問題について労働組合として1ミリでも認める立場に立った場合に尼崎事故や御巣高山事故について弾効できない立場になってしまふ。だからこのことについて基本的には1ミリも認めないという立場が絶対正しい。

第3に、資本がアウトソーシングや子会社化していく場合に、必ず新たな腐敗の系列、利権の系列を作る。そして、そこに労働者を組み敷こうとする。つまり低められた労働力商品に組み敷いていく過程として、外注化は展開される。このことに対して、自分たちの労働と労働現場を守り抜くことは、なんら保守的な要求でなく人間と労働をめぐる極めて根底的な闘争だということ。

労働者自身の労働条件や賃金条件は悪くなっていく。それでも子会社に新たな利権の系列を作って「行き場所を見つけてやるぞ」みたいな形で、腐った系列に組み敷いていく構造がある。

今年の検修外注化でも、俺の中

に09年これだけ闘争をやったし、「うちは出向協定は結んでいないし、ストライキをやる組合だから

子会社が受け入れるわけがない。東に残るだろう。うちは心配ない」というような発想の仕方が出てくる。だけど、よく考えてみたら、

そこでもうこの組合員をふくめた労働者は、誇りをもって職場の中軸

になってやってきた。その仕事が全部子会社に行っちゃうわけだから、うちの組合が東に残ったから

大丈夫だとかそういう問題じゃない。拠点が解体されればJR本体

の仕事がないから、別の所に行つて別の仕事をやれとなる。郡山、

幕張や勝田など基軸的な車両センターが外注化されたら、残った所

もいづれは外注化になる。そこで誇りを持って労働をしていた労働

者が、その仕事から引きはがされることを認めていいのか。労働者

は労働を通して社会的存在人間としての自分を確立するわけだから、それを本体に残れば良いなど

と俺が外注化をミミリでも容認すれば、結局、労働力商品化を自分

も認めることになる。そうすると俺らがやってきた原職奪還の闘い

とズレていく。その意味でも労働

組合の指導部として外注化はミミリも認めてはならない。

これは、体制内指導部との党派闘争になる。JRの職場だと国労

協会派、革同、それからJR東労組、全部おしなべて「闘っても勝

てない」論の満展開だ。JR東労組は、会社の決定に闘っても勝

ないから、これで若年労働者の職場を確保したんだと言う。こんな

のは通用しない。「だったら今のままにしろ」というのが東労組の

勝田車両センターの分会の集会で現場の反応です。国労も「反対

だけでも、絶対反対で闘ったら外注会社に行つたときの労働条件が

決められなくなる」という論理で国労組合員を黙らせる。「行つた

先の労働条件を確保しなきゃいけないよなあ」みたいな話になって、

結局外注化そのものについて反対しない。日共も同じです。一切は、

団結と力関係でしか決まらないのに。根本的にごまかしがある。

青年労働者の交流センター化で春 季ゼネスト情勢の震源地になる う！

絶対反対で闘って阻止できる展望は圧倒的にある。それは動労水

戸と動労千葉が増えることです。平成採が増えたらこんなのできなくなる。問題は青年労働者。彼ら

が何をやられても文句を言えないようにする攻撃なわけですから。

だから外注化決戦というのは青年労働者をめぐる決戦です。

法大生との討論を聞いた。みんな「全学連のやっていることは正しい。支持している」と言う。だ

けど「自分の人生かけてまでは一緒にできない」と。ああ、同じだ

など。堤防決壊寸前まで来ている。勝田車両センターでも堤防決

壊寸前ですよ。目の前でストライキをやってきましたから。だけ

ど、動労水戸に入ることは人生をかけることだから簡単ではない。

堤防決壊をどう作るか、どう突破するか。そこで千葉も水戸も全学

連も青年も苦闘している。

09年でつかみとった地平を青年労働者自身の意識に転化して堤防

を決壊させる。その壁をぶち破れた時にゼネスト情勢が本物にな

る。検修外注化決戦をめぐる3月までの闘争過程で増やせるかどうか。労働者がわれわれと一緒に

なつて立ち上がるかどうか。ここに勝負がある。その場合になぜ今

検修外注化についていろいろ論じているかというと、ここを路線的に確立して青年労働者が「そ

うだ」と立ち上がる、団結する水路を打ち立てなきゃいけないから

です。路線を打ち立て、それを青年労働者自身の確信に転化して

いった時にバースト来る。

客観情勢と主体的条件はまぎれもなく歴史的決戦だし、チャンス

です。そこを核心部分で実践的に突破する。実際に闘争しながら青

年労働者、周りの労働者の確信にできた時にブレイクしていく。

その場合、まずこちらの側の一致と団結が厳しく問われる。2・

13代々木公園全国総結集-JR東大抗議闘争、3・20反戦政治闘争

という全国闘争がすでに確定している。これは、万規模の労働者階

級の階級的戦闘勢力とその指導者の建設過程だ。階級的労働組合運

動の組織者としての交流センター、特に『月刊交流センター』

の位置は大きい。日常的オーツドックスな活動が問われている。

その基盤は宣伝にある。2010年春季ゼネスト情勢の組織者として自らを飛躍させよう！(12月

13日談)

12・11 検察が控訴を断念！ 5・27 暴処法弾圧粉碎の力で、今こそJR体制を打倒しよう！

国労東京地本上野支部 吉野元久

12・11 検察が控訴を断念！ 「暴処法」無罪判決が確定！

11月27日、国労5・27臨大闘争弾圧裁判の一審判決が出された。

1047名闘争の正義を貫いた被告団・弁護団の階級裁判闘争の路線と方針が、ついに暴力行為等処罰法を粉碎し、「共謀」認定も打ち砕いた。検察が求刑した懲役刑は打ち砕かれ、国鉄闘争支援者の向山和光被告は「完全無罪」の勝利判決を勝ちとった。これは、被告団を先頭とした11月労働者集会勢力が、司法権力と国労本部を追い込み、切り開いた巨大な勝利だ。

だが追いつめられた東京地裁判事10部・植村裁判長は、各被告に20万～60万円の罰金有罪判決を言い渡した。未決勾留日数との相殺で実質的には罰金もゼロとなるが、被告をあくまで「有罪にする」という政治的意図がここに貫かれている。

だがこんな反動判決は、被告の怒りとさらなる闘志を強めるだけだ。12月14日、ついに検察庁は控訴手続きさえ断念せざるを得なかった。闘えば必ず勝利する！

11・27判決は、新たな闘いにつながるを上げて突入するテコとなった。暴処法と共謀認定を労働運動の力で粉碎した被告団は、あらためて公安警察と結託してこの弾圧に手を染めた国労本部を打ち倒す闘いに突入する。そして4者4団体路線に最後の断を下し、1047名解雇撤回を貫いて国鉄闘争に勝利する。さらにJR東日本が、動労千葉・動労水戸と国労共闘の拠点職場の壊滅を狙って打ち下ろしてきた検修業務全面外注化攻撃を真正面から迎え撃ち、〈全面外注化阻止！ JR体制打倒〉の反合闘争＝運転保安闘争の先頭に立って春季ゼネスト情勢を切り開く。

2月13日、全国から東京・代々木公園に総結集し、JR東日本

社への怒りの大デモンストレーションを叩きつけよう！

完黙非転向貫いた労働者魂 こそ勝利の核心！

国労5・27臨大闘争弾圧を粉碎する闘いは、4者4団体を始めとする体制内勢力の民主党・連合政権への屈服と転向を突き破り、1047名解雇撤回・JR体制打倒の突撃路を切り開く決定的な闘いであった。5・27被告団の存在と闘いはまた、検修・構内業務の外注化を阻止する2010年決戦の橋頭堡をなしている。

暴処法を粉碎した5・27被告団の勝利は、国鉄分割・民営化と人生をかけて対決してきた1047名闘争の正義と労働者魂が、司法権力を徹底的に追いつめたことによって実現された。各被告は、国鉄分割・民営化と非和解的に闘ってきたからこそJR資本の憎悪を浴び、解雇や不当配属という仕打

ちを受けた。だが、それに屈せず、1047名解雇撤回闘争の勝利の道筋を身を持って示した。

被告団は、5・27決起の正当性を裁判とおして全面的に説き明かし、裁判官に突きつけた。その迫力が検察を追い詰め、公判廷を席巻し、暴処法攻撃を打ち破ったのだ。国鉄闘争の正義と被告の労働者魂が権力を圧倒しきった。

権力が、戦前からの労働運動弾圧法である暴処法を持ち出してきたのは、被告を先頭とした国労共闘が4党合意粉碎の闘いを牽引し、1047名闘争の主導勢力として登場したからだ。彼らは、暴処法を振りかざして転向させ、それを突破口に1047名闘争を解体しようとして企てた。だが被告団は、完全黙秘・非転向を貫き、暴処法の発動にかけた敵の狙いを根本的に崩し去った。戦前戦後を通じて、暴処法弾圧をこれほど見事に打ち破った例はほかにない。

08年「2・22決起」の意義

さらに、被告団が08年2月22日に旧弁護団を解任し、同年5月に松崎被告との弁論分離を勝ちとっ

たことが決定的だった。被告団は、4者4団体路線のもとに被告を組み敷こうとした旧弁護団の体制内思想と対決した。そして労働千葉の闘いを否定し、「闘っても勝てない」「非妥協的闘いは敵の攻撃を誘発するだけだ」という体制内派の屈服思想を打ち砕き、団結して闘えば必ず勝てることを、身をもって実証したのだ。

そもそも国労本部による被告の売り渡しなしに、この弾圧はありえなかった。被告団と国労本部は絶対的に非和解だ。したがってこの弾圧との闘いは、体制内労働運動指導部を打倒する基軸的な位置にある。それにとどまらず被告団は、06年以降、解雇撤回の原則を捨て、4者4団体路線に走った鉄建公団訴訟原告団一部指導部の変節とも厳しく対決しぬいてきた。

5・27臨大における被告たちの闘いは、直接的には鉄建公団訴訟原告への統制処分に反対した闘いだ。ところが、かつて国労本部によって統制処分に付された鉄建公団訴訟原告団の幹部たちは、「1047名闘争は階級闘争ではない」とか「解雇撤回は永久闘争だ」などと罵倒し、4者4団体路線へ

と転じていった。彼らは、そうすることによって国労本部と手を組み、5・27臨大闘争弾圧被告団に背を向けたのだ。だが被告団は、自らの闘いの意味と原点に立ち切って、4者4団体路線を強要する旧弁護団を解任し、国労本部と4者4団体支持に転じた松崎被告との弁論分離を決断した。

同時に、旧弁護団解任の闘いは、「党と労働組合」をめぐる、さらには「労働者自己解放」をめぐる、JR資本との絶対非和解を貫く階級的労働運動路線を確立することによって、労働組合と労働者階級自身が暴処法を粉碎する主体として登場する決定的な決起となった。この決起をとおして、被告団は体制内派との根本的決別を宣言し、自己を動労千葉派として登場させることができたのだ。

11・27勝利判決の衝撃

11・27判決は、4者4団体路線「体制内」労働運動をめぐる分岐・獲得戦突入の土台となった。

12月10日開催の鉄運機構控訴審・報告集会では、加藤弁護士が「国労本部訴訟の判決（3月）で

傷がつかないうちに解決したい。終盤の局面にきている。和解に応じないという人が出てくれば、玉砕することもやぶさかではない。政治解決にかけてみるが、駄目なら玉砕もある」と発言した。また、12月初旬開催の新潟の4者4団体派の集会では、全労連国鉄闘争本部坂田本部長が「解決金は1000万まで来た。2000万にできるか否かは鳩山総理次第だ。（和解拒否者が）一桁ならいくが、二桁になると難しい」という主旨の発言を吐露した。彼らはグラグラだ。この和解路線の破産を直撃したのが11・27勝利判決だった。暴

処法弾圧粉碎の号砲は、北海道・九州、そして全国を駆け巡った。そしてこの衝撃は、4者4団体や闘争団員の中から公然と叛旗が翻る新たな情勢を確実にこじ開けた。

12・3大阪で戦端開く

12月3日、被告団は直ちにJR西日本本社と貨物関西支社に対する包囲闘争に立ち上がった。いかなる「有罪処分」も断じて許さず、JR体制打倒の闘いの戦端を開く闘いだ。それは同時に、JR東日

本検修全面外注化絶対阻止の闘いの臨戦態勢への突入であった。さらに12・23羽越線事故弾劾！信濃川取水事件糾弾！新潟支社包囲闘争へ、1・23伯備線事故糾弾！米子支社抗議闘争から4・25尼崎現地大闘争へと突き進む。

検修外注化阻止の決戦へ

JR東日本の検修業務全面外注化攻撃は、「設備メンテナンス再構築」「車両メンテナンス近代化」攻撃とともに、2000年から始まった鉄道業務外注化攻撃の集大成だ。この丸投げ外注化の核心は、労働者の団結破壊とコストダウンである。しかもJRは、エルダー労働者を超低賃金でこき使い、青年たちを非正規雇用叩き込み、安全破壊をテンとして恥じない。こんな検修外注化は、徹底粉碎あるのみだ。

追い詰められているのはJR体制だ。職場から団結を強化し、青年を獲得しよう。1047名解雇撤回闘争の爆発とともに検修全面外注化絶対阻止の決戦に立とう。5・27弾圧粉碎の勝利に続こう。

検修外注化阻止の闘いが国際連帯の発展を切り開く

動労千葉国際連帯委員会 広沢こう志

動労千葉は今春検修・構内業務全面外注化阻止の闘いを、大恐慌下の日本の労働運動の行方を決する重大な闘いとして位置づけ、全力をかけた闘いに立ちあがろうとしている。それは同時に、階級的労働運動の国際連帯にとっても巨大な意味を持つ。昨年実現した国際連帯の地平を実践的に総括し、さらなる展望を切り開く闘いだ。

階級的労働運動路線めぐる攻防

この闘いは第1に、JR東局とJR総連・革マルの結託体制を打ち破って第2の民営化攻撃を粉碎し、民営化絶対反対の勝利の展望を切り開く闘いである。同時に階級的労働運動の路線のもとに全国・全世界の労働運動を結集する闘いだ。

JR総連・革マルは昨年、戸塚秀夫・東大名誉教授と結託し、

『動力車労働組合運動の軌跡／JR総連聞き取り研究会中間報告』なる文章を出し、国鉄時代の合理化と分割・民営化攻撃への屈服と率先協力を居直り、正当化した。しかもこの文章を翻訳し、韓国の労働組合にばらまいたのだ。

しかしこのことでJR総連・革マルは完全に墓穴を掘った。これまで、「国際労働者交流センター」なる組織のもとでJR総連と交流してきた韓国の一部労組活動家たちは、「確かにかつての動労は間違っていた。だからこそ反面教師にするのだ」「現在のJR総連は闘っている」と交流を正当化してきた。しかし戸塚文章が松崎明からの聞き取りを通して結論付けていることは、国鉄分割・民営化という国家をあげた攻撃に対して組織を守るためには協力するしかなく、「裏切り」などではなく、むしろ現在に通用する「新しい労働運動だ」ということだ。つまり

「昔は間違っていたが……」ではなく、あれこそが正しかったと聞き直っているのであり、当然、現在のJR総連も、その「正しい」路線を引き継いでいるのだ。

戸塚文章が韓国でばらまかれていことに危機感を持った韓国の左派活動家が動労千葉に「民主労総の中にもこうした屈服路線に流れようとする動きがある。ぜひこれを徹底的に批判してほしい」と要請してきた。動労千葉が「日刊動労千葉」に連載した批判が韓国語に訳され、JR総連と交流している運輸産別活動家らの中に広められている。動労・革マルが働いた反労働者の悪行の具体的事実について、「これを正しいと言うのか!」という猛然たるオルグが展開されている。

また、11月2日に千葉で行われた日韓労働者理念交流で「大恐慌下の労働運動の課題」と題して講義を行ったサイバー労働大学のキ

ムスンホ代表は、「この争点は韓国の労働運動とも無関係ではない」として戸塚文章とJR総連を、情勢観の問題、大衆観の問題、闘争観の問題の3点にわたって批判した(動労千葉発行『世界に翔びたとう11』参照)。韓国でも「情勢が不利になったときに、似たような論理で『敵に投降しよう』と扇動する流れがあり、それが今日の韓国の労働運動を改良主義化させた」という。

昨年7月のサンフランシスコ国際労働者会議でも、参加したブラジルやフィリピンの代表の話から、JR総連が国際的にも民営化推進路線を輸出しようと策動していることが明らかになった。日本においても、1047名闘争の破壊を策す4者4団体派や自治労本部などの中に、JR総連にすり寄り、民営化攻撃への屈服を合理化しようとする動きが出てきている。JR総連との闘いは、単なる動労千葉とJR総連との対立ではなく、合理化・民営化絶対反対か率先協力をめぐる、すなわち資本と徹底非和解の階級的労働運動か資本への屈服かをめぐる普遍的な攻防なのであり、だからこそ団結

を守り抜いて今も民営化攻撃と闘い続け、実際に検修外注化を阻止している動労千葉に国際的な労働者の注目が集まっているのだ。

JR総連の今を暴く闘い

11月訪韓の際に実現した動労千葉と鉄道労組ソウル地方本部との交流会では、「韓国でも日本をモデルに民営化を進めているようだ」として、「JR総連などと共闘する計画はないのか」と質問が出された。これに対して田中委員長が「第2の分割・民営化攻撃は、



韓国・全国鉄道労働組合ソウル地域本部と交流
(09年11月8日龜山基地内検修施設)

JR総連が会社と妥結するという形で全ての鉄道労働者に強制されている」と暴露すると、驚きの声が上がった。

その他にも、現在JR東労組千葉地本の前委員長・斎藤吉司が、千葉鉄道サービスという外注先の会社の本社監査部長におさまっているという許し難い事実があるが、動労千葉の全面外注化阻止の闘いは、こうしたJR総連の、過去ではなく今現在の実態を国際的にも暴き出していくものとなるのだ。

1047名闘争たぐりよせ

検修・構内全面外注化阻止の闘いは第2に、国鉄1047名解雇撤回闘争の勝利をたぐり寄せ、新自由主義攻撃との闘いに勝利の展望を指し示す闘いだ。

7月サンフランシスコ労働者会議では、23年間不屈に闘い続ける1047名闘争に大きな注目が集まった。動労千葉の解雇撤回闘争は、解雇者が組合の先頭に立って解雇撤回闘争を闘い続けると共に、「自らの指導部を解雇した国鉄分割・民営化を絶対に許さな

い！」と現職組合員が猛然と決起し、解雇者の生活と闘いを支え、何よりも第2の民営化攻撃と日々職場で闘い抜いていることよって日々前進している闘いである。それゆえに、全面外注化攻撃との闘いは1047名闘争と一体であり、その勝利を決定的にたぐり寄せる闘いだ。

昨年の11月労働者集会は、あらためて原点に立ち返り1047名解雇撤回を中軸に掲げたが、この不屈の闘いが、解雇者にとどまらず全国の労働者に、闘い続けることを指し示すものとなった。韓国からも全解雇（民主労総解雇者復職闘争特別委員会）の仲間が8名も参加し、「解雇の脅しに勝てれば労働者に怖いものは何もない」解雇者が労働運動の先頭に立つ」と力強くアピールした。

闘う中で組織拡大を

第3に、平成採の仲間の動労千葉へのさらなる加入を実現し、新自由主義の民営化攻撃に真正面から立ち向かってこそ組織を拡大することができるといふ展望を切り

開く闘いだ。

民主労総ソウル本部はこの間、平成採の仲間が動労千葉に結集しはじめていることに大きな期待を寄せている。また、動労千葉を軸に全国で青年労働者や、さらには学生までもが結集し始めていることに大きく注目している。昨年11月の日韓双方での交流では、青年学生との組織化に向けた討論会がソウル本部側から提案され、実現した。日本の11月集会上に22名が参加した公務員労組は、元氣な青年労働者・学生を輩出している動労千葉労働学校に注目し、組合員から集めた多額のカンパを労働者学習センターに寄せた。

そして何よりも今、動労千葉の平成採の仲間たちが、JR総連のもとで苦闘する青年を動労千葉のもとに組織して青年部を結成すべく立ち上がり始めている。

全国の労働者同志の皆さん！
JR検修・構内業務全面外注化攻撃に対する動労千葉の渾身の決起を我がものとし、そのもとにあらゆる職場・産別の労働者を結集し、その内容、路線、実践でもって自らの職場の仲間と闘いを組織することを心から訴えます。

2010年1・1 戦闘宣言 〈社会保険〉のすべての労働者は 団結して闘おう！

全国社会保険労働組合 広島県支部 福山分会
平口雅明(福山社会保険事務所)

社会保険で働く労働者の皆さん！
私は、1月1日をもって、社会
保険職場を「分限免職」となった

一人です。「日本年金機構」への移行に際して誓約書の署名を拒否したためです。1964年以降の「分限免職」に対して、私は「解雇撤回」を掲げて闘う国鉄1047名闘争のように闘います。今回の社会保険労働者の分限免職は、戦後革命期の総定員法による解雇以来の、国家公務員の大量解雇です。この闘いは、国鉄1047名闘争と並んで、全公務員労働者への道州制・民営化攻撃で延命を図る、新自由主義との最先端の闘いです。

首切りと賃下げの民主党・連合政権打ち倒せ！

労働者が生きていけない今日の社会の状態は、国鉄分割・民営化から始まりました。そのとき、同時に労働者派遣法が制定され、労働者はモノ扱ひされ、いよいよに使い捨てにされるようになりました。いまや、働いても食えないワーキングプアに叩き落された非正規雇用労働者が職場にあふれ、実質失業率は13%、毎年3万人を超え、人たちが10年間連続で自殺に追い込まれています。

いまや資本主義の矛盾が爆発し大恐慌が大失業となつてすべての労働者に襲いかかっています。労働者の展望はどこにあるのか。それは動労千葉を先頭に、23年間にわたつて闘い続けられている国鉄労働者1047名の解雇撤回闘争にこそあります。

鳩山政権は、道州制・民営化推進内閣です。大恐慌下で、800兆円を超える国家財政赤字を抱えて資本主義を維持するために、破たんした新自由主義に徹して労働者に犠牲のすべてをおしつけ、首切りと戦争・改憲に突進することになるのです。社保労働者1千の解雇も既定方針通りです。私たち労働者は、自民党支配を倒した自らの力を信じて闘うときです。

職場で働く労働者がこの社会を動かしているのです。動労千葉のように、労働者が団結して闘うことで、社会は変わるのである。

資本主義の危機救済が年金制度の本質！

1月1日発足した「日本年金機構」こそ、労働者の賃金の後払い

である年金財源を、資本主義の危機救済のために資本に売り渡すと同時に、社会保険労働者の職場と生活を奪うものです。連合自治労本部・全国社保労組及び全労連・全厚生労組は、不当行為に一片の怒りを組織することなく、労働者の怒りを雇用確保にすり替えてきました。

日本航空の年金問題こそは、労働組合幹部が天下った健康保険組合・厚生年金基金の本質を如実に物語っています。資本(国家)は、年金保険料・退職金を資本危機の救済に使うということです。労働者の了解(3分の2以上)がなければ特別法も辞さない。これは、戦前、年金保険料を、資本延命のために侵略戦争の戦費に投入したのと全く同じことです。

日帝は、戦後の復員によって生じた団塊世代という歪な人口構成比と年功序列賃金によって厚生年金基金・企業年金を作り出しました。

戦後の日本ブルジョアジーは、労働者の賃金の後払いである年金と、簡易保険を原資とし、財政投融资政策を行い、空港・高速道路網・港湾施設・原子力発電所など

に投資してきました。それが、戦後復興を支えたのです。

世界恐慌・侵略戦争がなく、団塊世代が年金世代・60歳に到達する頃、年金制度・年金基金・企業年金は破綻することは社会保険の労働者は直感でわかっていました。

国鉄やNTT共済の破綻を、中小企業等で働く厚生年金加入の労働者の保険料引き上げと年金額の引き下げによって乗り切ろうとしてきました。共済年金と厚生年金の一本化の本質はここにあります。

道州制の先駆けⅡ日本年金機構！

道州制は、すなわち360万人公務員労働者の全員解雇と選別的再雇用をもってする、労働者の団結と闘う労働組合の破壊です。日



平口雅明さん

本年年金機構の正規職員と有期雇用職員の労働条件は、道州制の先取りです。

社会保険庁の2006年度正規職員は17000人・非常勤職員は10000人でした。それが新システム(日本年金機構)移行計画完了後(2012年)には正規職員が10770人、有期雇用職員は3700人と半減することになっていきます。

そして、有期雇用職員のうち、選別採用となったエルダー職員(定年再雇用者)の年収は340万円、エルダー職員以外の有期雇用職員(首都圏)の日額は最高で9910円、年収260万円にすぎません。健康保険料・厚生年金保険料・税金を控除されれば生活保護水準の低賃金です。常用的職員の約25%の職員が年収260万円以下の労働者とされようとしています。

不採用者を排除した、11・29日本年金機構職員労働組合 結成を絶対に許さない！

11月29日、日本教育会館で開かれた「ねんきん機構労組」結成大



11・29「ねんきん機構労組」結成を弾劾(東京)

い、闘う労働組合を甦らせよう！自らの労働者魂・仲間の労働者魂を信頼することができるかどうか一切の鍵です。社会保険で働く労働者は断じて救済対象ではない！闘いの主体です。

弾劾すべきは、労働者の諸権利を奪った「日本年金機構」と日本年金機構法を発足させた輩です。

11月労働者集会派Ⅱ動労千葉派として闘う！

私は、昨年の11・1全国労働者集会で、「社会保険のすべての労働者は国鉄1047名闘争と結合し不屈非妥協に闘おう！奴隷の道を拒否して、誇り高い労働者として、団結して闘おう！」とアピールしました。国鉄1047名解雇撤回・業務全面外注化阻止の2010年決戦の先頭で闘います。2・13全国労働者総決起集会に結集しよう！全国・全世界の労働者と団結しよう！

会は、社会保険労働者が、国鉄1047名解雇撤回闘争と合流することを何よりも恐れた、全国社保労組と自治労幹部が、不採用者を排除して、でっち上げたものです。全国社保労組は悪徳商法の会社が名前を変えるように、新労組を結成し不採用者の正規職員・雇い止めの非常勤職員を労働組合から排除しました。そして、私をはじめ不採用者が加入している現組合を2月下旬には解散して、解雇された労働者を見殺しにしようとしています。絶対に許すことができません。これが、労働組合のやることでしょうか？

今こそ、一人の首切りも許さな

「派遣村」攻防から1年 闘いの総括と決意

東京東部地域合同労働組合
東部ユニオン執行委員長 小泉義秀



昨年の1・8経団連第1波デモ

昨年元旦から秋葉原街宣に決起し、1月3日には渋谷大街宣と宮下公園から連続するデモを闘い抜き、8日から連続的に経団連へのデモを貫徹した。経団連へのデモは「派遣切り」にあった失業者を労組交流センター、合同・一般労組が組織して、首切りの張本人である、資本に対する怒りを叩きつけた闘いだ。1〜2月の4波に渡る経団連デモは3・20までの情勢を牽引した。

今年も昨年末29日から、元旦の全通ビラ、三が日街宣に決起すると同時に、4日から社会保険庁闘争を闘い抜いている。そして2・13代々木公園集会―JR東本社デモ―国鉄1047名の解雇撤回・検修全面外注化阻止の大決戦に全力決起しよう。

失業者を組織し、闘う労働運動の水路へ

「派遣村」は解散後、「派遣村・村民同窓会事務局」なるものを全労連の本部に置いて「派遣村同窓会ニュース」を発行している。「同窓会」で配布される資料は厚生労働省のホームページに出ている内

容そのものであり、ニュースは民党・連合政権の広報誌と化している。

「鳩山政権の『緊急雇用対策』の内容、ワンストップ・サービース・デーなどについて説明され、若干の質疑を行いました。湯浅さんが政府のアドバイザーに就任したことも報告され、元実行委員も『再び派遣村が必要ない状況をつくるためにがんばっている』ことも紹介されました」（派遣村同窓会ニュースNo.3）

彼らは「景気の二番底が懸念される中、失業者が大量に街にあふれて『年越し派遣村』が再現されるような事態になれば、政権にダメージとなる。」（12・7東京新聞）と、「派遣村」の再来に脅えているのだ。内閣府参与の湯浅誠を緊急雇用対策本部の事務局長に据えたのもそのためである。

失業者は12カ月連続増加し、昨年の派遣村出現時より90万人増えている。厚生省の推計によれば解雇で職を失い、12月までに雇用保険の支給が切れる人は39万人にのぼる。4割は通常再就職できるが、23万人は仕事も給付もない状態で年末を迎えるという。しかし

この予測は4割が再就職するとした予測であり、何の保証もない。緊急雇用対策で宣伝されているワンストップ・サービースや賃金ももらいながら資格取得できる制度はほとんど役にたたない。

ワンストップ・サービースは全国77のハローワークで、11月30日から試行された。職探しのほか、住宅確保や生活資金の相談を一括して受け付けることができるというものだ。しかし生活保護は「概要説明」だけであり、申請のため福祉事務所に直す必要がある。しかも東京と大阪等一部の地域に限定されている。ワンストップ・サービース実施の窓口生活保護の相談や申請が集中することを懸念して、各自治体は保護費増大に脅えているのが現状だ。生活保護費の4分の1は自治体負担となっているからだ。

さいたまユニオン行田分会の仲間の話によれば、職業訓練の受講も就職に役に立つような訓練講座は希望者が集中して空きがなく、やむなくパソコンで製図を書く講座を受講しているという。これは7月から始まった「緊急人材育成就職支援基金」に基づく支援給付

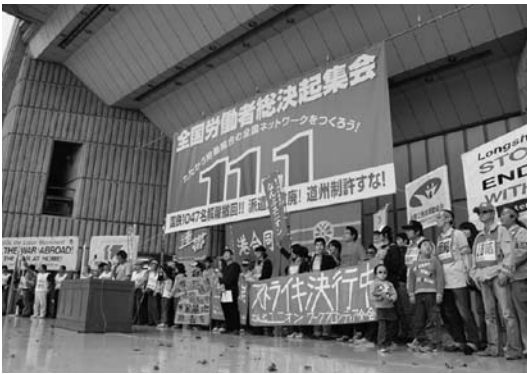
を利用したものだ。「雇用保険の支給が切れた人でも、3カ月から1年の訓練期間中、介護などの基礎技能を無料で身につけながら、単身者で月10万円、被扶養者のいる人で月12万円の生活支援を受けることができる」（東京新聞12月17日朝刊）しかし職業訓練の講座でパソコンによる製図の受講をしても、就職先があるわけがなく、生活支援の給付を受けるためにそうしているに過ぎない。新卒高校生の就職率が5割を切る史上最悪の状況の中で、失業者が新しい就職先を見つけるのは至難の業だ。

さいたまユニオンの闘い

しかし、昨年派遣切りされて1年を経た、さいたまユニオン行田分会の仲間が、部屋追い出し攻撃と闘い抜いて未だに部屋に居座り続けているのは画期的なことだ。彼らは「派遣村」を反面教師にして、「部屋を出てはだめだ。居座れ！ユニオンに入って資本と闘おう」というさいたまユニオンの呼びかけに応えて決起したのだ。動労千葉は解雇された者と解雇されていない者が一緒に闘い、

それを全階級的なものにしようとしている。単なる解雇者・失業者の闘争というレベルではなく、全労働者の課題として闘い抜いている。国鉄1047名闘争という解雇撤回闘争という労働運動全体の中心環に位置する闘いをもっていうことだ。

さいたまユニオンの闘いも失業者だけの特殊組織の創立ではなく、さいたまユニオン行田分会として組織して、元いた職場・資本での闘いを追求し、さらに労働者や労働組合に働きかける闘いを目指してきた。この闘いは失業者を労働組合に組織し闘うあり方の最前線である。



11・1集会で決意表明する合同労組

「東京生きさせろ!! 連絡会」の『資本論』学習会

「東京生きさせろ!! 連絡会」のこの1年の闘いも失業者を労働組合に組織して闘うあり方のひとつである。「派遣村」はこの間書いてきたように、労働者の資本への怒りを解体し、救済の対象としてしか見ない、資本を救う運動であった。その中で当初「東京生きさせろ!! 連絡会」に組織された旧「派遣村」の労働者も救済された派遣村に対する「感謝」の念を捨て切れなかった。「湯浅さんには世話になった」「派遣村に助けられた」という発言が会議の中でも度々出たし、派遣切りにあつた資本に対する怒りを階級的なものに転換していくことができなかった。「職場に入って資本と闘おう」という提起もそんなに簡単には受け入れられなかった。生活保護から脱して生活していくだけの仕事になかなかつけないことからである。その転換になったのが『資本論』学習会だった。「東京生きさせろ!! 連絡会」は例会の半分を『資本論』の学習会にし

て半年間学習会を行った。その中で彼らは階級意識を甦らせ、11月集会にも決起していった。

非正規職撤廃の根源的な闘いを

検修全面外注化―非正規職攻撃は、大恐慌下の資本の最も典型的な攻撃であり、この根源的な闘いを合同・一般労組の自らの闘いとして担わなければならない。

大恐慌の重圧と財政危機の下で、全労働者に対する解雇・リストラ・出向・配転、低賃金といった攻撃が激しく進行している。民主体・連合政権は、国鉄を先頭とする4大産別での階級的労働運動の圧殺を狙っている。

しかし、国鉄1047名解雇撤回闘争は23年間闘い抜かれ、新自由主義攻撃の根幹を打ち破ってきた。5・27臨大闘争弾圧裁判は「暴処法・共謀」攻撃を粉砕した。闘えば勝てる。非正規職化の根源である分割・民営化攻撃そのものの、分割・民営化攻撃の全社会化に対して合同・一般労組がその最先頭で闘わなければならない。全力で2010年決戦を闘い抜こう。

ひめじよおん —女性部から

雇い止め⇨解雇は組合潰し 反合理化・職場闘争で反撃！

精研労組 井口道子

資本主義が崩壊している。失業者は次から次へと増加するばかりだ。巷は労働者の怒りに満ちている。この怒りの蓋を開けるのは現場労働者の闘いだ。闘いを組織しよう。闘いの組織だけが資本主義の世の中を変える力だ。資本は生き延びるために労働者にすべての犠牲を強制してくる。世界中すべての職場がそうであるように私の職場もすでに労使双方とも生き延びる利害をかけて対立が始まっている。

8月、新経営陣が発足した。その経営方針は一にも二にも人件費削減だ。人件費率を今の65%から7年後に59%にするという計画を立てている。そのために人材(労働者だ)有効活用、設備管理・清掃委託業務の実施。そして人事評価制度導入を計画している。これをレジューメにして職員全体集会を行った。結果は管理職が中心で、まず管理職からコストダウン(人件費削減)を意識化させるということ。また新院長は、労働効率の改善や生産性の向上や合理化などの自助努力(！)などと表明している。新経営体制の方針は現場への一層の労働強化攻撃である。大体、世界大恐慌の情勢の中での新棟建設の頓挫が経営の交代劇となったのであり、そのすべての責任は経営にある。人件費率の削減・労働強化は絶対反対だ！

組合はすでに昨年の一時金闘争・大幅賃下げ(前年度比14万円減)に対し、現場の怒りと共に数波のストライキを打ち、また09春闘も地域の労働者とストライキで合流した。8月には患者へ暴力を振るつたと称する労働者の解雇攻撃を撤回させてきた。こうした中、新経営陣の発足があったのである。すでに出されていた経営の労働条件の変更提案に対し労働安全の確保を主張する組合との労使交渉を打ち切ってきた。交渉決裂後

数時間後に強行する通知書を組合に提出してきたのである。9月1日から開始した組合の反合理化⇨労働安全を主張する組合昼休み集会は、経営の強行策に対してさらに連日の集会に突っ込んだ。

この経過の中で井口の雇い止め⇨解雇攻撃である。井口は組合三役・副執行委員長であり、この雇い止めは組合執行部つぶし、組合破壊そのものだ。定期大会をはさみ、一時金闘争と解雇撤回闘争を掲げ、さらに猛烈と前庭抗議集会、申し入れ闘争と平行して連日集会を闘った。特に青年部の立ち上げと団体交渉における青年の怒りの爆発、そしてストライキ方針の各現場での組織活動は経営をひるませたのである。連日集会(土日を除く)は実に3カ月⇨70日強に及んだ。

長期の朝ビラ、昼集会は経営に労働者、労働組合の力を見せつけるものとなった。しかし組合の総括はそこだけではない。今回、今までと変えたことは夕方に総括・対策会議をほぼ連日入れたことだ。全員は集まれなくて3人、4人の時もあったが毎日執行委員会

を行っているような内容である。集会提起はどうだったのか、討論で執行部はきちんと方針を出せているのか。相手の意見に引きずられて方針を曖昧にしていけないか。

現場で賃金に不満はないという意見に対してきちんと答えられなく困っているとか……。実はここで討論されることで方針の一致を勝ち取ることができるということだった。もちろん座は真剣であるが、ある意味、面白さや妙な楽しさが出現したのである。闘いと討論は労働者を團結させる！

資本は必死だ。攻撃は激しいが資本に展望はない。労働者には展望がある。ものすごい労働者の数に比べ資本は一握りだ。一切は分断攻撃との闘いだ。最たるものが労働者を職場から引き剥がす解雇攻撃だ。しかし、歴史を画す分断攻撃を国鉄1047名解雇撤回闘争が打ち返し、世界の労働運動を牽引している。この労働運動を自分の職場で組織する。労働者の現場闘争こそ資本に打ち込まれる楔だ。分断を団結に変えるために私の組合も闘う。

動労千葉労働学校で学ぼう!

11月21日に行われた第9期労働学校基礎講座(テーマ「労働者の生き方」後半 講師 藤村一行)の受講生の感想文を紹介します。

●福祉労働者

今日の講義の中で(労働者の生き方)というのがほとんどすべて(マルクス主義)の中に凝縮されていると思えました。普段、なかなか思っている表現でできない部分、ほぼ盛り込まれていました。私も労働運動になじめるまでは、何か世の中が間違っている「仕方がない」とか諦めていたが、でもどこかでやっぱり「本当はこう思うんだけど」と思うことが何度かありました。労働運動をとおしてマルクス主義に出会

い、先生のおっしゃっていた「この世の中のルールを労働者が吹き飛ばし、社会のあり方(国家)をすべて作り替えていく、それが革命だ!」と思います。でも、ただ革命だ!と叫んでは労働者は獲得できませんし、やはりこれから並大抵ではないと思います。11月集会を通して、訪韓闘争とおして、やはり「万国の労働者、団結せよ!」と思い、元気にこれからも現場の闘いをオーソドックスに作っていきたいと思います。

●婦人民主クラブ全国協会員

『共産党宣言』がマルクス個人の責任というだけでなく、イギリスで共産主義をめざす労働者が国際的に集まり、その討議の結果として出されたという意味の大事さがわかった。「共産主義というのは労働者階級の闘いなんだ」というのがさうとう重要ですね。ここに今回の5850名結集に世界の労働者がすごい!とて言って注目し、期待している理由があると思えました。現場での闘いに根ざし、労働者の社会を自らの手で勝ちとるんだと宣

言したこと、これが共産党宣言だったんだ!。これはすごい!

5850名がさういう意味で「すごい」「特殊」であったことと、一方で初めて参加した労働者が「どんなところかと思ってきたが、女性も子供も障害者も高齢者もみんないる……」と言っていたことと、それから地域の作業所を中心に、十数名で地域から結集した(11月に)障害者が地元での対市交渉やデモで「自分たちは自分たちがどういふふうを考え、行動し、生きているのか、知ってほしいんだ」と明るく闘っていること、などを考え合わせると、5850名と60億の差はそんなにないと思う。

●合同労組組合員

「生産力の発展とともに恐慌は手に負えなくなる」とは生産力が高くなると労働者(賃金)は低くなるという意味だそうです。労働者が主役に立ってブルジョア(資本家)社会を打倒して、プロレタリア(賃金労働者)革命に勝利する。1週間前に地元で勉強会をしました。「労働基準法について」ですが、組合に入っている人

と入っていない人の違いがいくつかがわかって良かったです。「入っていない人はストはやってはいけない。団体交渉は一人でほとんど相手にされない」など、勉強になりました。

今日の内容は「ブルジョアジーは支配できなくなってきた」「組織による労働者の革命的団結をもたらす」、それと「プロレタリアートの勝利はいつでも不可避である」という文面を読んで力づけられました。(後略)

●動労千葉組合員

宗教、道徳、哲学、政治、法などの問題のことで、当然なくなるとありますが、階級がなくなれば宗教などは自然に消滅すると思えます。

「神か仏か」のありがたい話を聞いて、お布施を要求されることが多くあります。「貴方のため」と言われますが、資本と云っていることは同じような気がします。労働者階級が主人公になれば、学歴など不要になるので、「特定の人物」が偉いということはなくないと、私は思います。

第9期労働学校日程

■基礎講座

1月16日(土) 13:00~

◆国家について(後半)

◆講師 山崎一

■実践講座

2月27日(土) 13:00~

◆労働運動史

◆講師 藤村一行

(社会保障制度研究家)

■場所

DC 会館

(JR 総武本線「東千葉」駅前)

普天間暗礁、同盟に影

普天間飛行場の移設問題が、日米全体に影を落とし始めた。決着を10年に先送りする鳩山首相の姿勢に米側が激しく反発。日米安保条約改定50周年に向け、「日米同盟の深化」を目指して日米両政府が始めることにしていた新たな協議についても、米側が8日、「延期」の意向を日本側に通告してきたことがわかった。

「普天間」先送り決定

鳩山首相は15日午前、普天間飛行場移設問題について基本政策閣僚委員会を首相官邸で開き、06年の日米合意を見直し、移設先をあらためて選定する政府方針を正式に決定した。

米の1700万世帯が食料不足に

18日の報道によると、米農務省は、08年に米国全体の14・6%にあたる1714万9000世帯が貧困などを理由に食料不足になったとする報告書を発表した。

米、アフガン増派3万人

オバマ米大統領は1日夜、ニューヨーク州の陸軍士官学校でアフガニスタンをめぐる新戦略に

ついて演説し、来夏までに約3万人の米軍を追加増派すると発表した。そのうえで11年7月に米軍の撤回開始を目指すとも表明した。

菅経済相「デフレ宣言」

菅直人副総理兼経済財政相は20日朝の閣議後会見で、日本経済の現状について、物価下落が長期化する「デフレ」状況にあることを事実上宣言した。

二番底回避へ政策転換

1日の報道によると、世界的な株安や急速な円高を引き起こした「下バイ・ショック」を受け、鳩山政権は今年度2次補正予算を当初予定の2・7兆円より拡充する。経済の先行きへの危機感から財政面で積極姿勢に転じる。

国債、最悪の53・5兆円

国の09年度の税収(一般会計分)は、当初見込みを9・2兆円下回る36・9兆円に落ち込む見通しとなった。このため新規国債の発行額は計53・5兆円に達し、過去最大。1946年度以来、国債発行が税収を上回る事態となる。

「地域主権改革」始動

17日の報道によると、鳩山首相が議長を務める地域主権戦略会議は、原口総務相ら関係閣僚のほか、地方の首長や有識者ら10人程度で構成。政府は、内閣府に地域主権戦略室を新設し、今年の通常国会に関連法案を提出し、戦略室を戦略局に格上げする方針。

「首都圏広域連合」設置へ

首都圏1都3県の知事と政令市長でつくる8都県市首脳会議が18日、さいたま市内で開かれ、「首都圏広域連合」(仮称)を設置することで合意。まず環境分野での取り組みを行い、次に国の出先機関の廃止や地方移管をにらみ、権限や人材の受け皿を目指す。

仕分け効果、1・6兆円

27日に終了した行政刷新会議の事業仕分けの成果が目標とした3兆円に届かず、10年度予算編成は難しい作業を迫られる。

鳩山首相と連合初のトップ会談

鳩山首相と古賀連合会長は2日午前、首相官邸で初めての「政府・連合トップ会談」を開き、09年度第2次補正予算や10年度予算に盛り込む経済・雇用対策などを中心に意見交換した。

小沢パワー、巨大訪中団

民主党の小沢幹事長が10日、同党国会議員140人余を連れて訪中した。総勢640人を超え、過去最大規模。中国側も厚遇し、双方から日中接近を演出した。

天皇、習副主席と会見

天皇は15日午前、皇居で、中国の習副主席・国家副主席と会見した。この会見にあたっては、羽田宮内庁長官が、天皇の政治利用の観点から特例扱いに懸念を表明し、これに対し、鳩山首相や民主党・小沢幹事長が異論を唱えるなど異例の展開をたどっていた。

NTT東60歳定年、適法

NTT東日本の60歳定年制が、定年後の雇用確保などを事業者に義務付けた高齢者雇用安定法に反するとして、昨年3月に同社を定年退職した元社員の男女10人が、社員としての地位確認などを求めた訴訟の判決が16日、東京地裁であった。渡辺裁判長は元社員側の請求を棄却した。

労働審判、3年前の3倍

労働審判の申し立てが急増している。制度がスタートした06年の約870件から、昨年は約2050件に増え、今年は8月末時点で

昨年の件数を上回った。
若者雇用 NPO 活用

政府は19日、就職難を改善するため、非営利組織(NPO)を雇用の受け皿として活用する新たな制度を導入する方針を固めた。公共的分野で実績を上げているNPOが新規職員を採用する際の人件費などを政府が資金支援する案を中心に検討を進めている。

今夏ボーナス、大企業14%減

厚生省は20日、大企業の09年度の夏季一時金の妥結状況をまとめた。妥結額は平均71万844円と前年実績に比べ14・3%減り、99年夏の5・7%減を上回る過去最大の減少率となった。

派遣労働者、最多399万人

08年度中に派遣労働者として働いた人はのべ約399万人で、過去最高となったことが厚生労働省が集計した速報値でわかった。

失業率5・1%に改善

総務省が27日発表した10月の完全失業率は、前月を0・2ポイント下回る5・1%となり、3カ月連続で改善した。

ワンストップ・サービス試行

失業者の職探しと生活を一括で支援する「ワンストップ・サービ

ス」が30日、17都道府県の77ハローワークで試行された。

政党ビラ配布、有罪確定へ

政党ビラを配るためマンションに立ち入ったことが住居侵入罪にあたるかどうか争われた僧侶、荒川被告(62)の上诉状判決で、最高裁第2小法廷は30日、「マンション管理組合の意思に反したは明らか」として、被告側の上诉状を棄却した。

春闘「雇用安定」に努力

日本経団連の「経営労働政策委員会報告」の原案が25日、明らかになった。基本方針に雇用の安定に努めることを掲げる一方、民主党が政権公約で掲げた労働者派遣の規制や最低賃金の引き上げには反対する考えを明記し、政府には雇用のセーフティネット拡充などを求めている。

自治労、救済策受け入れ

社会保険庁廃止を前に、長妻厚労相が公表した再就職先未定の職員の救済策について、約8千人の「全国社会保険職員労働組合」と上部組織の自治労は1日、都内で会見し、受け入れる方針を明らかにした。解雇される職員による集団訴訟を回避するため、厚労省側

と自治労側が折り合った形だ。
連合、「賃上げより雇用」鮮明

連合は3日、都内で中央委員会を開き、春の労使交渉で5年ぶりに賃金改善要求を見送る方針を正式に決めた。業績の低迷とデフレの進行という逆風のなか、賃金水準の維持と雇用の維持を最優先に。労働組合率の上昇

厚生労働省が10日発表した今年

の労働組合基礎調査によると、全雇用者に占める組合員の割合を示す組織率は前年比0・4ポイント上がり、18・5%となり、34年ぶりに上昇に転じた。

民営化反対保護者ら敗訴確定

横浜市が04年に実施した4つの市立保育所の民営化をめぐり、保護者らが取り消しなどを求めた訴訟の上诉状で、最高裁第1小法廷が16日、判決を26日に言い渡すことを決め、保護者ら全面敗訴が確定した。

JR西「組織体質に問題」

JR福知山線脱線事故の報告書漏洩問題で、JR西日本の佐々木社長は18日、最終報告書を前原国交相に提出した。報告書は原因を「組織防衛優先の企業風土」にあったと指摘した。

民主、都3小児病院統廃合容認
都立3小児病院(八王子、清瀬、梅ヶ丘)の統廃合問題で、都議会

民主党は18日、10年3月の統廃合を容認する方針を決めた。

保育園で「死亡事故増」

保育施設の事故で子どもを亡くした遺族や弁護士らでつくる「赤ちゃんの急死を考える会」が20日、記者会見し、「規制緩和で定員超過が可能になった01年を境に、認可保育園での死亡事故が増えている」と発表した。

教員免許更新、廃止慎重

24日の報道によると、行政刷新会議の事業仕分けで「一刻も早く廃止」とされた教員免許更新制だが、教育現場の混乱を懸念する声や経団連からの異論により、政府は見直し内容や時期で慎重な検討を迫られている。

社保庁100人分限免職へ

長妻厚労相は1日、09年末に解体される社会保険庁で再就職先が未定の職員について、厚労省と1月発足の日本年金機構で計4000人程度を採用すると発表した。1000人程度が、民間で解雇に当たる「分限免職」となる見通し。分限免職は1964年以来例がない。

2010年を民営郵政打倒の年に 西川体制とJPEX計画に協力 したJP労組中央は総退陣しろ

全通労働者部会

JPEX今年解散に 現場労働者の勝利だ

民営郵政の「戦略事業」と銘打ったさまざまな労働強化・大合理化計画だったJPEX事業の完全破綻が確定しました。「日本郵便事業会社は『来年9月にもJPEX

を解散・清算する方針』を固めた」（12月11日付東京新聞）と報道されました。09年4月から9月の半年で「248億円の損失。数カ月内に資本不足に陥る恐れ」（東京新聞）、「顧客流出が加速」（日本経済新聞）と、事実上の倒産です。現場の猛反対を押し切って強行した西川前社長ら旧経営陣と、JPEX計画を全面的に承認し、経営側を支えたJP労組本部の責任は重大です。

2010年こそJPEXもろとも民営郵政にとどめをさすときです。

現場労働者が続々と 出向拒否

JPEX計画は、郵便事業会社から1万人近い出向者を出す計画でした。中味は悪名高いSD（サービストライバー。配達員が「自己責任」で営業を兼ねる）を中心に、8割の社員を非正規職に置き換え、労働時間は青天井、病気休暇も身分保障もなしの半年、1年契約という労働強化の極致でした。

この要員計画が「6割しか確保

できなかった」（JP労組新聞・9月）のです。総務省も要員問題の破綻を理由に事業認可を却下しました。全国の現場労働者が圧倒的に出向を拒否したのです。

東京A局では、本部派執行部が裏切る中、「労働組合は労働強化に反対するのが当たり前だ。組合が団結すれば阻止できる」「潰れるような会社に行かせるな」と職場集会を開かせ、正規職も非正規職も職場全体が「出向拒否」の意志を表明しました。

また、度重なる人事交流で強制配転を受けてきた仲間が課長の肩叩きに合った。寝る間も惜しんで働いてきた仲間は、悩んだあげく「俺は会社に必要ない人間なのか。強制出向攻撃を受ける今後の仲間のためにも闘う」と、課長と組合執行部に出向拒否の意志を叩きつけました。職場の仲間も一緒にあって闘いました。「俺たちの闘いがJPEXの大合理化攻撃を粉碎した」のです。

民営化絶対反対こそ 労働者の利益

JPEXの破綻で証明されたの



11・1集会で登壇した全通の青年労働者たち

は「郵政民営化」がそもそも間違っていたということ。公益事業である郵便事業を金儲けのビジネス（それが「民営化」）に投げ込むこと自体が間違いなのです。民営化後の郵政職場の労働密度は「誇張なしで3倍」になりました。違法な自爆営業やただ働きが全国で強要されています。半年単位でいつ首を切られるか分からない非正規職が、すでに職場の6割を超えました。深夜勤の連続による健康被害も限度を超え、過労死が多発する職場すら増えています。

JPEX計画は、こうした労働地獄の最後の歯止めをなくす攻撃でした。現場労働者が「民営化絶対反対」「JPEX絶対反対」で

闘いの旗をあげたことはまったく正しかったのです。

JPU労組中央打倒のとき

西川前社長の強引な労働強化と非正規職化を丸飲みし、無謀なJPEX計画に全面的に協力し、現場の闘いを抑えこむことに汲々としてきたJPU労組本部の責任は重大です。彼らは「働き方を変える」と言って現場労働者を見下し、肩叩きにあった現場労働者の訴えを無視し、自ら出向強要の手先となったのです。中央本部の役員は、俺たちの組合費から「年収2500万円」もの手当を懐に入れている。何と腐った労働貴族であることか！

すべての郵政労働者の皆さん！「現場労働者の怒りをなめるな！西川を支持した中央本部と執行部には責任を取らせろ！おかしいことはおかしいと言える闘う組合を取り戻そう！」という息吹が巻き起こっています。

郵政民営化絶対反対の闘いはこれからが正念場です。いまこそ労働組合を現場労働者の手に取り戻そう！

年収2500万円、ふざけるな！

『週刊ダイヤモンド』2009年12月5日号「民主党最大のアキレス腱・労働組合の腐敗」でJP労組幹部の腐敗が暴かれています。以下、引用します。

『週刊ダイヤモンド』掲載 労働貴族の呆れた実態

「(下の) グラフは、JP労組の09年度一般会計予算を簡略化したものだ。組合支出の3割、約30億円が専従役員らの人件費に充てられる。

役員・職員一人当たりの人件費は年間926万円。これだけでもそうとうに高いが、『専従役員と給与の低い書記の人件費をまとめて計上することで、専従役員の破格の待遇を隠している』(JP労組関係者)。

本誌は合併前の旧JPUの06年度の予算案を入手した。そこには専従役員と書記、非常勤職員(アルバイト)に分けた人件費の明細が示さ

なれば、これより確実に高い。事務次官以上の待遇である。地方本部の執行(専従)役員でも一人当たり1100万円と恵まれている。……(中略)……JPUと全郵政の合併時、専従役員の定数などの組織規模は当面、合併前の水準を維持するとしていた。したがって、現在も執行(専従)役員の給与水準もさほど変わっていない公算が大きい。」以上が引用です。

もちろん、この『週刊ダイヤモンド』は労働組合批判の目的で編集されているもので、編集意図は断じて認められません。しかし、暴露されている内容は大問題です。

腐ったJP労組幹部を打倒して 現場労働者の手に組合をとりもどそう

では、こうした「労働貴族」が郵政当局と一体となって進めている郵政民営化は、私たちがいかなる現実にも追い込んでいくのか。

民営化後の郵政職場は要員削減などで労働密度が「誇張なしに3倍」になった。ほとんどの職場で違法な「自爆営業」や時間外のただ働きが強要されている。半年単位でいつ首を切られるか分からない非正規雇用(彼らの7割が年収200万円以下だ!)が、すでに職場の6割にも達する。深夜勤の連続による健康破壊は限度を超え、過労死が多発する職場が増えているのだ!

組合員の生き血を吸っているJP労組幹部を打倒して、現場の手に組合を取り戻そう。

れている。このページによると、中央本部の執行(専従)役員の人件費は16人で4億円。つまり、単純平均では一人2500万円だ。三役に



闘いの旗をあげたことはまったく正しかったのです。

JPU労組中央打倒のとき

西川前社長の強引な労働強化と非正規職化を丸飲みし、無謀なJPEX計画に全面的に協力し、現場の闘いを抑えこむことに汲々としてきたJPU労組本部の責任は重大です。彼らは「働き方を変える」と言って現場労働者を見下し、肩叩きにあった現場労働者の訴えを無視し、自ら出向強要の手先となったのです。中央本部の役員は、俺たちの組合費から「年収2500万円」もの手当を懐に入れている。何と腐った労働貴族であることか！

すべての郵政労働者の皆さん！「現場労働者の怒りをなめるな！西川を支持した中央本部と執行部には責任を取らせろ！おかしいことはおかしいと言える闘う組合を取り戻そう！」という息吹が巻き起こっています。

郵政民営化絶対反対の闘いはこれからが正念場です。いまこそ労働組合を現場労働者の手に取り戻そう！

年収2500万円、ふざけるな！

『週刊ダイヤモンド』2009年12月5日号「民主党最大のアキレス腱・労働組合の腐敗」でJP労組幹部の腐敗が暴かれています。以下、引用します。

『週刊ダイヤモンド』掲載 労働貴族の呆れた実態

「(下の) グラフは、JP労組の09年度一般会計予算を簡略化したものだ。組合支出の3割、約30億円が専従役員らの人件費に充てられる。

役員・職員一人当たりの人件費は年間926万円。これだけでもそうとうに高いが、『専従役員と給与の低い書記の人件費をまとめて計上することで、専従役員の破格の待遇を隠している』(JP労組関係者)。

本誌は合併前の旧JPUの06年度の予算案を入手した。そこには専従役員と書記、非常勤職員(アルバイト)に分けた人件費の明細が示さ

れば、これより確実に高い。事務次官以上の待遇である。地方本部の執行(専従)役員でも一人当たり1100万円と恵まれている。……(中略)……JPUと全郵政の合併時、専従役員の定数などの組織規模は当面、合併前の水準を維持するとしていた。したがって、現在も執行(専従)役員の給与水準もさほど変わっていない公算が大きい。」以上が引用です。

もちろん、この『週刊ダイヤモンド』は労働組合批判の目的で編集されているもので、編集意図は断じて認められません。しかし、暴露されている内容は大問題です。

腐ったJP労組幹部を打倒して 現場労働者の手に組合をとりもどそう

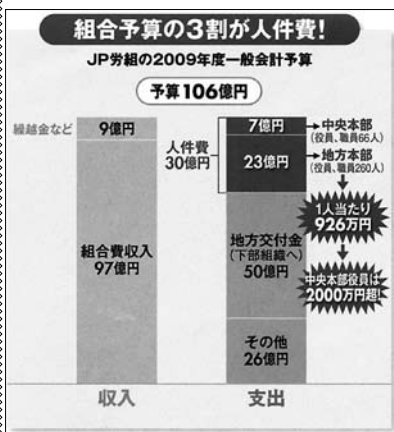
では、こうした「労働貴族」が郵政当局と一体となって進めている郵政民営化は、私たちをいかなる現実に向き込んでいるのか。

民営化後の郵政職場は要員削減などで労働密度が「誇張なしに3倍」になった。ほとんどの職場で違法な「自爆営業」や時間外のただ働きが強要されている。半年単位でいつ首を切られるか分からない非正規雇用(彼らの7割が年収200万円以下だ!)が、すでに職場の6割にも達する。深夜勤の連続による健康破壊は限度を超え、過労死が多発する職場が増えているのだ!

組合員の生き血を吸っているJP労組幹部を打倒して、現場の手に組合を取り戻そう。

れている。

このページによると、中央本部の執行(専従)役員の人件費は16人で4億円。つまり、単純平均では一人2500万円だ。三役に



1047名闘争の路線的確立の地平から 辺野古新基地建設阻止の決戦へ！



昨年11・8沖縄県民大会(宜野湾)

沖縄労組交流センターの総括の核心は、「国鉄1047名解雇撤回闘争を基軸とする4大産別決戦」論を基本路線として確立してきたことにつきまます。11月労働者集会と11・8県民大会決戦を打ち抜いて、11月下旬から12月にかけて、沖縄(南部)一般合同労組を始め、交流センター派の仲間や会員が奮闘して闘っているA労組やB労組の定期大会が連続的に闘い取られています。そのすべての

大会議案書は、「国鉄1047名解雇撤回闘争」を真っ向から呼びかける内容となっています。この点に1年の闘いの切り開いた地平が集約されています。

10・4労働者集会とそれに向かう路線論議

09春闘をもって「生きさせろー!」ゼネストを切り開くという08年11月集会での提起を受けて、3・1春闘総決起集会を皮切りに、ストライキや非正規職撤廃の闘いを全力で闘い抜いてきました。この闘いをさらに発展させるためには、のりこえるべき、とてつもない高い壁があったと総括しています。

それこそが「国鉄1047名解雇撤回闘争」を基軸とする路線的闘いへの挑戦とその獲得のための夏から秋への苦闘でした。

一般に交流センター派か否かは動労千葉物販の取り組みのあり方に具体的に表れています。沖縄における動労千葉物販の取り組みは、配送費用の問題もあって、3年位前から取り組みが開始されました。確かに、個々の会員はそれぞれ全力で取り組んで来たけれど

も、現実には路線として国鉄1047名解雇撤回闘争を据えるという越えるべき高いハードルがあったのです。それは同時に、「隠れ動労千葉派」的な職場での登場の仕方、職場において動労千葉派として真っ向から登場できて来なかった今までのあり方からの決別をも迫るものであったからです。

沖縄における10・4労働者総決起集会とそれに向かう過程は、あらためて国鉄分割・民営化攻撃が日本の労働者階級総体にかげられた団結破壊攻撃、分断攻撃であることをハッキリさせ、すべての労働者の団結と結集軸こそ国鉄1047名解雇撤回闘争であるということ、さらにこの闘いこそが、沖縄と本土の労働者の団結を作り出し、この力でもって沖縄米軍基地撤去を実現するのだということをつかみ取って来ました。ここでこの壁を突破したことが11月労働者集会の結集の力となったのです。

そして11月労働者集会に結集する中で、この夏から秋にかけての路線論議の意義をあらためてとらえ返すことができたと言えます。

この過程での青年労働者を先頭とした激しい組織論議はきわめて

価値創造的であったし、また、同時に会員の団結を強化する過程でもありました。11月労働者集会への結集と闘いの地平は、2010年の闘いの展望を切り開いた画期的なものだったと総括しています。

動労千葉派として職場に登場

この地平から、各職場で全力で動労千葉物販を訴えるという新たな闘いに入って行きました。A労組では、執行委員会において「23年間の解雇撤回闘争を支援するのは当然じゃないか」として動労千葉物販を決定しました。

特筆すべき闘いは、沖縄の労組交流センター派の「最大産別」であるNTTにおける取り組みです。ある会員は、自分の職場の正規労働者(NTT労組員)から非正規(契約や派遣労働者)すべてに動労千葉物販を呼びかけ、職場のほとんどの仲間から物販の注文を取っています。これまで沖縄における動労千葉物販は、先行的に自治労や高教組などで取り組まれて来ましたが、NTTにおけるこの間の闘いは動労千葉物販の普遍性をハッキリと示しています。沖

縄高教組は沖縄においては、いわゆる「左派」として存在し（連合沖縄非加盟）、一方のN T T労組は連合の中心的体制内組合として見られて来ました。しかし、現場の労働者は、組合執行部が「左派」であろうと、ゴリゴリの体制内派であろうと、闘う意欲と力を持っているという事。問題は指導部と活動家の問題であり、また職場を拠点にして闘うならば、体制内の労組の中においても十二分に闘っていくことが出来るということとを具体的に証明しました。

このような闘いを通年的に職場で展開するならば、体制内執行部を現場から覆っていくことは全く可能であることがハッキリしました。これが11月集会の実践的な総括そのものだと思います。

11・8県民大会の高揚から、辺野古新基地建設阻止の決戦へ！

11・8県民大会2万1千人の大結集は、「米軍再編」辺野古新基地建設絶対阻止！」の沖縄の労働者階級人民の不屈の意志を内外に示しました。

現在、連日普天間問題がマスメディアを騒がせていますが、その核心問題は、小沢・鳩山「民主党・連合政権の対米対抗的な登場（対等な日米関係）」「東アジア共同体構想」による日米争闘戦の激烈化とそこでの危機と矛盾の深化としてあります。その一切の矛盾が沖縄と三里塚闘争破壊へと収斂されていく中で、沖縄の階級闘争・労働運動の決戦として2010年を闘う必要があります。沖縄の労働運動をそのままにしておいて、辺野古新基地建設がうまくいくわけがないのです。

そこから沖縄労働運動つぶしの攻撃として、道州制「沖縄単独州攻撃があることをハッキリさせる必要があります。これは本土の場合同じように、自治労と教労（沖縄教組・高教組）つぶしの攻撃としてあります。

また、「事業仕分け」での「在日米軍駐留経費の日本側負担（いわゆる思いやり予算）」の見直しは、基地労働者への賃下げ・首切り、外注化という道州制攻撃そのものとしてあり、全駐労つぶしの攻撃そのものです。

民主党「連合政権は、自治労・

教労・全駐労という戦後沖縄労働運動の柱を一気に叩きつぶし解体し、米軍再編「辺野古新基地建設強行へと舵を切っていく路線です。したがって、2010年は、沖縄の労働運動をめぐる歴史的な決戦の到来ということなのです。全力で身構える必要があります。

だからこそ、この攻撃に勝ち抜く路線が必要です。それこそ、国鉄1047名解雇撤回闘争を基軸とする4大産別決戦であり、その現下の最大の攻防こそ、JRの検修外注化阻止決戦であり、この闘いに勝ち抜くことなしに次はないということなのです。

私たちは、09年につかんだ路線の確信を持って沖縄労働運動の階級の再生をなし遂げ、その力で米軍再編「辺野古新基地建設を阻止する新たな闘いに打って出る決意です。

交流センターの本格的建設へ

以上のような闘いの中で、沖縄労組交流センターの本格的建設への挑戦を断固開始します。

沖縄労組交流センターは、少女暴行事件に対する10万人県民大会

が爆発した1995年、中野顧問（当時全国労組交流センター共同代表）を迎えて結成を勝ち取り、今年結成15年を迎えます。この苦闘が、今本当に実を結ぶ段階に入っています。職場において徹底的に動労千葉派として登場し、交流センターの新たな会員を獲得していく闘いに挑戦します。

その場合、まず『月刊交流センター』を活用することです。沖縄においては、月1回の運営委員会において、必ず巻頭の論文の読み合わせ論議をもつて議事を進めるスタイルを確立して来ました。これを断固、各職場に拡大していく闘いに挑戦していきたい。

また、開講以来2年を経た「沖縄労働学校」を交流センター建設の武器としていきたい。何よりもマルクス主義を学び実践するのが交流センターの党派性であり、青年労働者を獲得していく思想こそマルクス主義です。今こそマルクス主義を労働者階級の手に取り戻し、資本主義に引導を渡し、労働者が主人公の社会を作り出していく、この闘いの先頭で全国の仲間とともに奮闘することを明らかにします。共に闘おう！



**国鉄1047名解雇撤回!
検修全面外注化阻止!
反合理化・運転保安確立!**

全国労働者総決起集会

2010年2月13日(土) 開始13:00~
集会後、JR東日本本社(新宿)へデモ

(場所) **東京・代々木公園B地区**
野外ステージ



JR原宿駅またはJR渋谷駅
地下鉄代々木公園駅
下車とほ6~12分



大失業に立ち向かい、 労働運動の反転攻勢へ

2.13

<よびかけ>

国鉄千葉動力車労働組合
国鉄水戸動力車労働組合
国鉄高崎動力車連帯労働組合
国鉄西日本動力車労働組合
勤労千葉を支援する会

<連絡先> 〒260-0017 千葉県千葉市
中央区要町2-8 DC会館内
電話043-222-7207 FAX043-224-7197
E-mail: doro-chiba@doro-chiba.org

●Mさんを

再雇用しろ!

再雇用拒否は解雇だ!

広島連帯ユニオン草津病院支部

評価制度絶対反対! 再雇用と評価制度を連動させるな!

草津病院の再雇用制度は、労働

者を非正規雇用にして、給与やボーナスを減らして労働者を使い捨てにする制度だ。その上評価制度で一方的に「C」や「D」の評価を付け、排除、「解雇」するのは許し難い!

医療資本の利益のために長年勤めてきた労働者を殺すことだ!

絶対許さない。組合は解雇攻撃に対しては撤回させるまで闘う!

組合員を再雇用しない制度は絶対に許さない!

草津病院のような再雇用制度を認めていたら労働者は生きていけない。組合は労働者への不当な選

別を許さない。評価制度は、資本や管理職が労働者を支配して、労働組合を潰そうとするものだ! ユニオンは団結して闘う!

別を許さない。評価制度は、資本や管理職が労働者を支配して、労働組合を潰そうとするものだ! ユニオンは団結して闘う!

Mさんの決意

私は組合の一員として評価制度には反対していますから自己評価を提出していません。上司が勝手に評価したものを渡されました。「B」の評価が「D」にされました。12月12日に「再雇用しない」と言われました。納得できません。

評価制度とはいったい何でしょうか? 自己評価は出しても出さなくても仕事は大変になるばかりです。

定年時期を迎えこれから第二の時期を頑張ろうとしているのに、わたしのそんな意欲を無視されました。組合員であるが故に雇い止めにされる! これは差別ではないでしょうか!

元管理職はほとんど全員再雇用されているではありませんか! いつも下っ端の労働者は切り捨てられる! こんなことは絶対に許しません!

私は多くの仲間を支えられ、これからも頑張ります！
 (09年12月18日付『医療の現場』No.26より)

●103名が結集し部落解放・狭山第3次再審勝利誓う―部落解放東日本共闘第18回総会

東日本解放共闘会議 井上長治

「団結すれば勝てる!」「11月集会派のたたかいで狭山第3次再審闘争の勝利を実現しよう!」

解放共闘の再出発を確認した一昨年の16回総会から2年、階級的労働運動路線・階級的部落解放路線の正しさと前進を示した今年の18回総会だった。

12月20日、交流センター、動労千葉・動労水戸、全学連、婦民全国協、そして全国連品川支部、杉並支部を先頭に103名が結集し



大成功した部落解放東日本共闘第18回総会(12月20日東京)

第18回総会を開催した。

今年の総会は、何よりも品川支部、杉並支部、そして西郡支部との熱い共闘・連帯を確認し、さらに強化していく総会として勝ちとられた。そして、11月集会陣形こそ労働者階級解放・部落解放の道だということに参加者全員が確認し、2010年を全力で闘うことを誓い合った。

動労水戸の仲間の司会で始まっ

た総会は、田中康宏議長(動労千葉委員長)が主催者挨拶を熱烈に行った。
 「国労5・2臨大裁判の大勝利、戦後初めて暴処法弾圧を打ち破った、ものすごく大きな勝利だ。法大闘争でも暴処法を粉碎しつつある。」

部落解放闘争では『3者協議』路線という重大な攻撃がかけられてきているが、一方、権力機構の大混乱がある。今年の課題は、第1に、石川さんと団結して、狭山闘争を勝利させようということだ。それができるのはわれわれ解放共闘しかない。もうひとつは、西郡の闘いを絶対に勝利させる年にしなればいけない。この闘いに勝ち抜いたときに解放闘争は大きな飛躍ができる。

2010年は解放共闘の飛躍の年だ。資本主義を打倒する立場で闘うのはわれわれしかない。が

んばりましょう!」

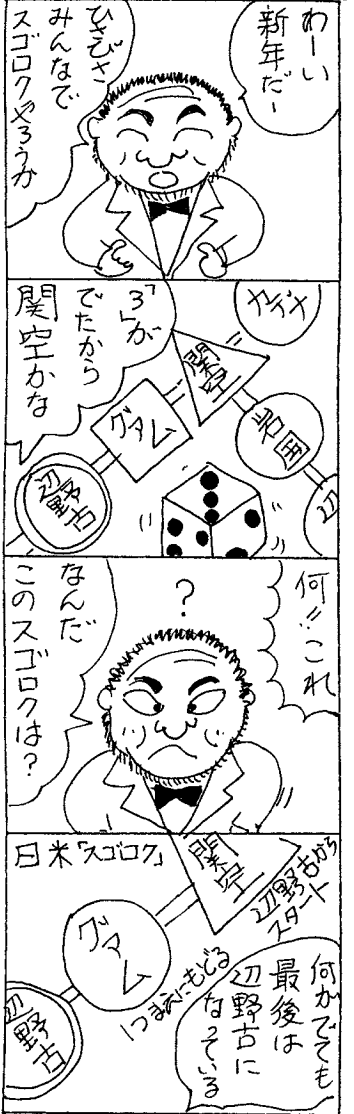
2010年方針案提起の後、全国連本部の不当な「3支部承認取り消し、10名除名」処分攻撃に対し、参加した「除名」対象者全員が登壇し、田中れい子・杉並支部長が、「全国連中央による『統制処分』を徹底弾劾する!」「3支部共同声明を読み上げたあと、全員が、この『統制処分』への怒りと闘いの決意を明らかにした。

この「被処分者」の発言に会場を埋め尽くした参加者全員が、「そうだ!」「処分なんか許せないぞ!」と応じ、「腐りきった全国連本部打倒!」を3支部とともに闘うことを決意した。

共闘団体の決意表明の後、役員・幹事団体を再任し終了した。今18回総会は、2010年に向

かって新たな闘いの開始を宣言するものとなった。一昨年の16回総会で「階級的労働運動で闘う階級的部落解放闘争」路線を宣言してから2年あまり、闘いの前進と解放共闘の責任の大きさを突きつけた。交流センターはその責任を取り切り全力で闘おう。2・13全国集会から2010年決戦の爆発を!

新春・スゴロク





星野さんを取り戻そう！

11・28 東京

「獄中35年 星野文昭さんを自由に／第2次再審勝利」を掲げた星野集会在、東京・牛込笹塚区民ホールで全国から430人の結集で勝ち取られた。闘う労働組合が多く結集し、星野奪還を誓い合った。



JR西本社包囲闘争に決起したぞ！

12・3 大阪

関西、中国、四国、東海の労働者・学生130人がJR西日本本社包囲闘争に決起した。国労5・27臨大闘争弾圧裁判の11・27判決の勝利の地平を受け、検修外注化阻止、JR体制打倒の5カ月間決戦の火ぶたを切った。



8学生を奪還するぞ！

12・17 東京

「法大学生弾圧に抗議し、8学生の即時釈放を求める全国声明運動」が呼びかけた東京地裁前街宣、公判傍聴、総決起集会に150人が結集。保釈奪還闘争の展望を切り開いた。